

『 ぱんだより 』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第105号(2013年3月29日)2013年全人代



全人代

3月5日から17日まで全国人民代表大会(全人代)が開催されました。全人代は任期5年の代表が年に1回集まって開催する中国の立法議会で日本の国会に相当します。今年は10年ぶりの政権メンバーの交代があったため、従来とどのような違いがあるのかが注目されました。

全人代では各種の予算や議案などが審議されますが、その冒頭で首相から「政府活動報告」が発表され、政府の基本方針が一般の人々にもわかる内容として示されます。特にマクロの経済政策に関しては目標数値が示されるため方向性を確認しやすく、日本でもメディアで報じられて毎年の話題になっています。今年はGDP成長率「7.5%前後」、消費者物価上昇率「3.5%前後」という数値が目標として掲げられました。

政府活動報告ではマクロ経済政策以外にも政府活動についての案が詳細に述べられていますので、これを読むことでより具体的な方向感をつかむことができます。この政府活動案を2011年度(前々年度)、2012年度(前年度)、2013年度(今年度)で比較したのが次ページの表です。

全人代(イメージ)



出所: wikipedia

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。





『ぱんだより』

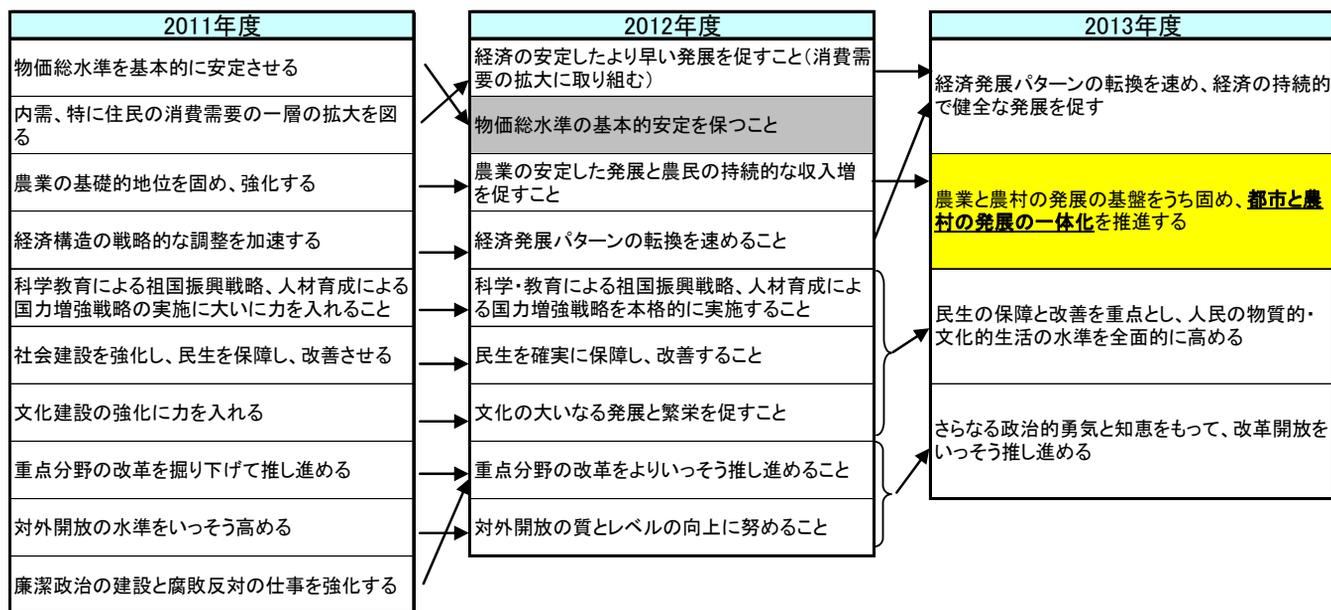
スパークスのアジア地域における情報発信レポート



重点分野

2011年度と2012年度は胡錦濤主席、温家宝首相の体制で執行部が同じですのでほぼ変わらない内容となっています。それに比べ2013年度を見ると明らかな違いがあることが見て取れます。項目数が前年度の9つから4つに集約され、経済、農業、民生、政治改革という大きなテーマとして掲げられているため重点分野が明確になり以前より方向性が分かりやすくなった印象があります。また、各項目を細かく見てみると、色々な変化に気がきます。まず、経済成長に関して見てみると昨年までは「早い発展」を標榜していましたが、今年は「健全で持続的な発展」となっており、成長の速度より持続性を重視する表現に変わっていることが確認できます。「経済発展パターンの転換」を前面に掲げており、規制緩和による民間投資の活性化、産業の高度化、過剰生産能力の整理などを進めていく方針が述べられています。また前年度は2番目に掲げられていた物価についての項目がなくなっています。前述の通りマクロ政策の説明においては、消費者物価の上昇率を3.5%前後に抑えるという目標が掲げられていますが、足元の物価状況は昨年までに比較すると安定してきており緊急的な課題ではなくなってきたことが掲げられなかった要因と考えられます。

政府活動報告による案



出所：各種メディアよりスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。





『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



構造改革へ

そして、今回特に大きな変化があったと見て取れるのが農業に関しての項目です。中国の農業政策では長らく「三農問題」の解決が中心におかれています。三農問題とは農民問題（農家の所得の低さ）、農村問題（農村の発展の遅れ）、農業問題（農業の産業レベルの低さ）の「三つの農」を指したものです。

三農問題の解決のための施策として従来掲げられていたのは技術進歩、インフラ整備、制度改革などでしたが、今年度の活動方針では「都市と農村の発展の一体化」という農業の問題を農業以外の問題と併せて解決していく考え方が新たに導入されています。「工業の発展による農業の発展の促進、都市の発展による農村の発展の牽引、工業と農業との互惠、都市と農村との一体化」という方針が掲げられており、具体的には農業の機械化を推し進めることで生産性を向上させ、農業従事者の都市移住を促進させることが予想されます。都市化に伴う問題の解決に関しても踏み込んだ記述がなされています。注目に値するのは巨大都市や大都市は規模を合理的に抑制すると明言されている一方で中小都市は機能を強化する方針となっていることです。また長らく問題とされている戸籍問題や社会保障に関しても「戸籍制度と社会管理体制および関連制度の改革を速め、農村から転出した人々を秩序よく市民化させるとともに、都市部の基本的公共サービスを徐々に常住人口に行き渡らせ、人々が自由に移転して安定した生活を送れるよう公平な制度的環境を創りだす」と記述されており、抜本的な解決を目指す方針が掲げられています。昨今、北京で大気汚染が問題となっている状況からも、大都市の規模的拡大が限界に来ており、質の改善が急務であることが見て取れますので、政府の方針はこのような情勢を反映したものと考えられます。

経済成長を追い続けてきた中国が構造改革を重視する姿勢に大きく舵をきっています。過去10年以上にわたり人々の予想を大きく上回る成長を続けた中国ですが、今後10年の構造改革でも人々の予想を上回る結果を出せるか注目していきたいと思います。

(チャナリスト)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

